

令和4年度

予算特別委員会資料

(介護保険保険事業特別会計)

健康福祉部高齢介護課

令和4年度介護保険保険事業特別会計予算概要

1 当市における介護保険被保険者数は、1号被保険者数は、10,762人（前年度同月末比較 29人増）です。（R3.12月末現在）

2 要介護認定者数及び認定率（R3年12月末現在）

（単位：人）

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
R2	182	160	488	385	276	201	186	1,878
R3	178	183	481	351	309	199	183	1,884
比較	△4	23	△7	△34	33	△2	△3	6

要支援者の認定率は、3.4%（令和2年度3.2%）、要介護1から5の認定率は、14.2%（令和2年度14.3%）です。

3 歳入歳出予算の総額は、3,655,649千円とし、前年度と比較して113,383千円の減、約3%の減少となりました。減額の主な要因としては、歳出の約94.5%を占める介護保険給付費の減額及び地域支援事業のうち一部の事業が一般会計の重層的支援体制整備事業に移行したことに伴い減額となったものです。

4 総務費としての予算は、96,214千円で、前年度と比較して10,964千円の減となりました。その要因は、科目振替による一般管理事業の人件費の減額に伴うものです。

5 介護保険給付費総額として、前年度の給付実績見込みにより介護保険給付費の増減を見込み、令和3年度の介護保険制度改正による特定入所者介護サービス費の減額により、介護給付費3,457,664千円とし、前年度と比べ、70,378千円の減を見込みました。その主なものとして、居宅介護サービス給付費については、50,400千円の減、地域密着型サービス給付費については、72,000千円の増、施設介護サービス給付費については、60,000千円の減、地域密着型介護予防サービス給付費については、5,220千円の増、特定入所者介護サービス費については、41,640千円の減としました。

6 地域支援事業費

包括的支援事業・任意事業費については、地域包括支援センターの運営に係る事業が一般会計の重層的支援体制整備事業に移行したこ

とに伴い大幅な減額となりますが、社会保障充実分としての事業、家族介護用品支給事業、介護給付等費用適正化事業などを引き続き行い、総額で前年度と比べ44,949千円減額し、18,030千円としました。

介護予防・生活支援サービス事業費については、フルタイム会計年度任用職員1名分の人件費の科目振替により介護予防ケアマネジメント事業の増額及び介護給付実績見込みによりそれぞれ減額し、全体の予算としては、前年度と比べ2,988千円の増となり、60,020千円としました。

また、一般介護予防事業費では、住民主体の通いの場である「かとうまちかど体操事業」や「地域回想法スクール事業」が一般会計の重層的支援体制整備事業に移行したことに伴い減額となりますが、各種教室等の参加者の運動機能をより高めていくことなどを目的に地域リハビリテーション活動支援事業を行い、総額で前年度と比べ2,022千円減額し、9,109千円としました。

(1) 包括的支援事業・任意事業費（主な事業）

① 家族介護用品支給事業（継続）

重度の要介護高齢者を在宅で介護している介護者の経済的負担の軽減を図るため、介護用品を支給します。

事業費 3,180千円〔国庫支出金1,855千円 県支出金612千円 その他665千円 保険料48千円〕

② 介護給付等費用適正化事業（継続）

保険給付の受給者に対して、介護給付費の実績を認識していただくため、6か月に1回、介護保険給付額等の通知をします。また、介護給付適正化事業運用支援業務システムを使用して給付費の点検を行い、ケアプラン点検でケアプランの作成について助言指導を行います。さらに、住宅改修費の支給について、適切な工事が施工されているかを、適宜訪問し確認します。

事業費 1,978千円〔国庫支出金1,154千円 県支出金381千円 その他414千円 保険料29千円〕

③ 在宅医療・介護連携推進事業費（継続）

医療と介護が切れ目なく一体的にサービスの提供ができるよう一般社団法人小野市・加東市医師会に医療・介護関係者の研修会の実施とその関係者が相談できる窓口業務を委託します。また、在宅医療や介護に関するセミナーを開催し、市民への普及啓発を行います。

事業費 9,214千円〔国庫支出金5,376千円 県支出金1,774千円 その他1,927千円 保険料137千円〕

④ 認知症総合支援事業費（継続）

認知症の人とその家族が安心して暮らせるために、地域におけるネットワークを強化し、地域全体で支える体制整備を促進します。また、認知症の早期発見に努め、認知症初期集中支援チームが早期相談に応じ支援します。

事業費 1, 866千円〔国庫支出金1, 088千円 県支出金359千円 その他390千円 保険料29千円〕

(2) 介護予防・生活支援サービス事業費（主な事業）

① 生活支援サポーター活動支援事業（介護ファミリーサポートセンター事業）（継続）

簡単な生活支援が必要な方（依頼会員：65歳以上の方と65歳未満で要介護認定を受けている方）と、援助活動をしたい方（協力会員：生活支援サポーター養成講座修了者等）を募集し、会員登録後、両会員同士の相互援助をコーディネーターの調整で実施します。なお、協力会員の養成に向けて生活支援サポーター養成講座を行います。（社会福祉法人加東市社会福祉協議会へ委託）

事業費 3, 857千円〔国庫支出金1, 440千円 県支出金482千円 その他1, 588千円 保険料347千円〕

② 訪問介護相当サービス事業（継続）

ヘルパー等を派遣して、介護予防・生活支援サービス事業対象者及び要支援認定者の身体介護や生活援助を行います。

事業費 2, 285千円〔国庫支出金853千円 県支出金286千円 その他941千円 保険料205千円〕

③ 通所介護相当サービス事業（継続）

介護予防・生活支援サービス事業対象者及び要支援認定者が、閉じこもりなどにより要介護状態にならないように通所事業で、日常生活上の支援を行います。

事業費 2, 167千円〔国庫支出金809千円 県支出金271千円 その他892千円 保険料195千円〕

④ 通所型サービス事業（継続）

介護予防・生活支援サービス事業対象者及び要支援認定者を対象に、自立支援を目的とした生活機能、社会交流の場を提供し、介護予防のための日常生活の支援を行います。

事業費 21, 344千円〔国庫支出金7, 965千円 県支出金2, 668千円 その他8, 786千円 保険料1, 925千円〕

⑤ 訪問型サービス事業（継続）

介護予防・生活支援サービス事業対象者及び要支援認定者を対象に、軽易な日常生活援助を行い、自立した生活支援に資する緩和した訪問介護事業を実施します。

事業費 5, 228千円〔国庫支出金1, 952千円 県支出金652千円 その他2, 152千円 保険料472千円〕

⑥ 介護予防ケアマネジメント事業（継続）

介護予防・生活支援サービス事業対象者及び要支援認定者に対して、多様な生活支援サービスが提供できるようにケアマネジメン

トを行います。

事業費 23,591千円〔国庫支出金4,748千円 県支出金1,590千円 その他5,237千円 保険料1,144千円 計画費収入10,872千円〕

(3) 一般介護予防事業費

① 介護予防把握事業（継続）

各種イベントや相談業務などを通して、介護が必要となるおそれの高い高齢者を把握し、必要な介護予防への支援を行います。

事業費8,526千円〔国庫支出金3,182千円 県支出金1,066千円 その他3,510千円 保険料768千円〕

② 地域リハビリテーション活動支援事業（継続）

地域の介護予防の取組を強化するため、かとうまちかど体操教室や住民の通いの場等へリハビリテーション専門職が訪問し、指導や助言を行います。

事業費 418千円〔国庫支出金156千円 県支出金52千円 その他172千円 保険料38千円〕

7 基金の状況

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
H25年度末残高	34,563	
H26年中の増減額	33,591	積立額 43,105 取崩額 9,514
H26年度末残高	68,154	
H27年中の増減額	19,470	積立額 34,252 取崩額 14,782
H27年度末残高	87,624	
H28年中の増減額	51,221	積立額 51,221 取崩額 0
H28年度末残高	138,845	
H29年中の増減額	44,170	積立額 44,170 取崩額 0
H29年度末残高	183,015	

H30年中の増減額	19,249	積立額	19,249	取崩額	0
H30年度末残高	202,264				
R元年中の増減額	48,249	積立額	48,249	取崩額	0
R元年度末残高	250,513				
R2年中の増減額	21,304	積立額	21,304	取崩額	0
R2年度末残高	271,817				
R3年中の増減額（予定）	49,260	積立額	49,260	取崩額	0
R3年度末残高（予定）	321,077				

(様式1)

歳入予算説明書

(介護保険保険事業特別会計)

(健康福祉部高齢介護課) (単位:千円)

予算 説明書 ページ	科		目		本年度 予算額	前年度 予算額	比較	予 算 見 積 概 要		
	款	項	目	節						
314~ 315	1	1	第1号被保険者保険料	現年度分特別徴収保険料	697,739	702,123	△ 4,384	(第1号被保険者数10,754人) 特別徴収保険料額 751,226,348円(保険料総額)× 92.88%(特別徴収の割合) 697,739		
				現年度分普通徴収保険料	48,673	45,662	3,011	(第1号被保険者数 10,754人) 普通徴収保険料額 751,226,348円(保険料総額)× 7.12%(普通徴収の割合)×91.0%(徴収率) 48,673		
				滞納繰越分普通徴収保険料	3,339	3,515	△ 176	令和3年度普通徴収分及び令和2年度滞納繰越分の 未納介護保険料額 25,493,865円×13.1%(徴収率) 3,339		
	2	1	認定審査会負担金	認定審査会委託負担金	30	30	0	認定審査作業受託費 @10,000円×3件=30,000円 30		
	3	1	督促手数料	督促手数料	73	73	0	督促手数料 @100円×732件=73,200円 73		
			申請手数料	申請手数料	50	64	△ 14	事業者指定更新申請手数料 10,000円×5件 50		
	4	1	介護給付費負担金	現年度分	介護給付費負担金	623,105	632,347	△ 9,242	居宅サービス給付費 2,089,108,000円×20.00% 施設サービス給付費 1,368,556,000円×15.00% 623,105	
					調整交付金	現年度分	180,586	197,641	△ 17,055	介護給付法定サービス給付費等総額 3,457,664,000円×5.09%×1.008387929 介護予防・日常生活支援総合事業総額 58,374,000円×5.09%×1.048678974 180,586
					地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活 支援総合事業)	現年度分	11,674	11,930	△ 256	介護予防・日常生活支援総合事業費補助対象額 58,374,000円×20.00% 11,674

(様式1)

歳入予算説明書

(介護保険保険事業特別会計)

(健康福祉部高齢介護課) (単位:千円)

予算 説明書 ページ	科		本年度 予算額	前年度 予算額	比較	予 算 見 積 概 要			
	款	項							
314~ 315	4	2	地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活 支援総合事業以外の 地域支援事業)	現年度分	6,941	24,240	△ 17,299	介護予防・日常生活支援総合事業費以外の地域支援事 業補助対象額 18,030,000円×38.50%	6,941
			保険者機能強化推進 交付金	保険者機能強化推進交 付金	6,000	6,300	△ 300	保険者機能強化推進交付金 6,000,000円	6,000
			保険者努力支援交付 金	保険者努力支援交付金	7,000	7,300	△ 300	保険者努力支援交付金 7,000,000円	7,000
316~ 317	5	1	介護給付費負担金	現年度分	500,635	514,266	△ 13,631	居宅系サービス給付費 2,089,108,000円×12.50% 施設系サービス給付費 1,368,556,000円×17.50%	500,635
		2	財政安定化基金交付 金	財政安定化基金交付金	1	1	0	科目存置	1
			財政安定化基金貸付 金	財政安定化基金貸付金	1	1	0	科目存置	1
		3	地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活 支援総合事業)	現年度分	7,296	7,456	△ 160	介護予防・日常生活支援総合事業費補助対象額 58,374,000円×12.50%	7,296
			地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活 支援総合事業以外の 地域支援事業)	現年度分	3,470	12,120	△ 8,650	介護予防・日常生活支援総合事業費以外の地域支援事 業補助対象額 18,030,000円×19.25%	3,470
		6	1	介護給付費交付金	現年度分	933,569	952,571	△ 19,002	介護給付法定サービス給付費等総額 3,457,664,000円×27.00%
地域支援事業交付金	現年度分			16,233	16,106	127	介護予防・日常生活支援総合事業費補助対象額 60,124,000円×27.00%	16,233	

(様式1)

歳入予算説明書

(介護保険保険事業特別会計)

(健康福祉部高齢介護課) (単位:千円)

予算 説明書 ページ	科		本年度 予算額	前年度 予算額	比較	予 算 見 積 概 要			
	款	項					目	節	
316~ 317	7	1	132	293	△ 161	介護給付費準備基金利息 132,000円 132			
318~ 319	8		介護給付費繰入金	現年度分	432,208	441,005	△ 8,797	介護給付法定サービス給付費等総額 3,457,664,000円×12.50% 432,208	
			その他一般会計繰入金	職員給与費等繰入金	職員給与費等繰入金	63,727	59,993	3,734	職員6人分及びフルタイム職員5人分の人件費の一般会計からの繰入額 63,727,000円 63,727
				事務費繰入金	事務費繰入金	32,321	47,022	△ 14,701	介護保険事業運営に係る事務費の一般会計からの繰入額 32,321,000円 32,321
		1	地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	現年度分	7,296	7,456	△ 160	介護予防・日常生活支援総合事業費補助対象額 58,374,000円×12.50% 7,296	
			地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	現年度分	3,470	12,120	△ 8,650	介護予防・日常生活支援総合事業費以外の地域支援事業補助対象額 18,030,000円×19.25% 3,470	
			介護保険料軽減分繰入金	介護保険料軽減分繰入金	37,378	36,645	733	介護保険料軽減分(公費負担分)の一般会計からの繰入額 37,378,600円 37,378	
		2	介護給付費準備基金繰入金	介護給付費準備基金繰入金	21,664	21,981	△ 317	介護給付費準備基金繰入金 21,664,000円 21,664	
		9	1	繰越金	繰越金	1	1	0	科目存置 1
		10	1	第1号被保険者延滞金	第1号被保険者延滞金	50	20	30	第1号被保険者延滞金 50,000円 50
				第1号被保険者加算金	第1号被保険者加算金	1	1	0	科目存置 1

(様式1)

歳入予算説明書

(介護保険保険事業特別会計)

(健康福祉部高齢介護課) (単位:千円)

予算 説明書 ページ	科		本年度 予算額	前年度 予算額	比較	予 算 見 積 概 要			
	款	項					目	節	
318～ 319		1	過料	過料	1	1	0	科目存置	1
320～ 321	10	4	第三者納付金	第三者納付金	100	100	0	第三者納付金 100,000円	100
			返納金	返納金	1	1	0	科目存置	1
			雑入	雑入	12	12	0	科目存置 過年度還付過誤戻金 1,000円 科目存置 その他雑入 11,000円	12
			5	介護予防支援計画費 収入	介護予防支援計画費収 入	10,872	8,635	2,237	介護予防支援計画費収入 @4,380×190件×12月=9,986,400円(継続) @7,380×10件×12月=885,600円(新規)

(様式2)

歳出予算説明書

(介護保険保険事業特別会計)

(健康福祉部高齢介護課) (単位: 千円)

予算 説明書 ページ	科		本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算 財源内訳		予 算 見 積 概 要	
	款	項				目	事業		
322～ 323	1	一般管理費	一般管理事業	50,855	61,562	△ 10,707	国庫支出金	0	介護保険一般管理事務に関する経費 事務職員6人、パートタイム職員1人の人 件費等 43,412,000円 50,855 消耗品費、郵送料、介護システム保守経 費他 7,443,000円
							県支出金	0	
							その他	50,853	
							一般財源	2	
		連合会負担金	連合会負担金事業	469	464	5	国庫支出金	0	国民健康保険団体連合会への負担金 介護保険国保連合会会員負担金 369,000円 469 第三者行為求償事務負担金 100,000円
							県支出金	0	
							その他	469	
							一般財源	0	
322～ 325	2	賦課徴収費	賦課徴収事業	1,833	2,027	△ 194	国庫支出金	0	保険料の賦課徴収費 消耗品費・納付書等印刷製本費 377,000円 1,833 郵送料・口座振替手数料 1,456,000円
							県支出金	0	
							その他	1,833	
							一般財源	0	
324～ 325	1	介護認定審査会 費	介護認定審査会 事業	8,741	9,390	△ 649	国庫支出金	0	介護認定審査会の運営費(審査会回数 90回) 審査会委員報酬 8,325,000円 8,741 旅費、郵送料他 416,000円
							県支出金	0	
							その他	8,741	
							一般財源	0	
324～ 327	3	認定調査等費	認定調査等事業	30,541	31,066	△ 525	国庫支出金	0	認定調査等に関する経費(認定件数2,000件) 調査員4人、パートタイム職員1人の人件 費等 20,223,000円 30,541 主治医意見書、調査委託料、車検代他 10,318,000円
							県支出金	0	
							その他	30,541	
							一般財源	0	
326～ 327	4	趣旨普及費	趣旨普及事業	227	1,606	△ 1,379	国庫支出金	0	介護保険制度などの趣旨普及に関する経費 保険料関係パンフレット等 227,000円 227
							県支出金	0	
							その他	227	
							一般財源	0	

(様式2)

歳 出 予 算 説 明 書

(介護保険保険事業特別会計)

(健康福祉部高齢介護課) (単位:千円)

予算 説明書 ページ	科		本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算 財 源 内 訳		予 算 見 積 概 要			
	款	項				目	事 業				
326～ 327	1	5	計画策定費	計画策定事業	3,548	1,063	2,485	国庫支出金	0	報酬 344,000円 *高齢者保健福祉計画・介護保険事業計 画策定委員報酬 *地域包括支援センター運営協議会委員報酬 *地域密着型サービス運営委員会委員報酬 *高齢者保健福祉計画・介護保険事業計 画評価委員会委員報酬 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画 アンケート作成分析委託料 2,312,000円 郵送料他 892,000円	3,548
								県支出金	0		
								その他	3,548		
								一般財源	0		
326～ 327	2	1	居宅介護サービス給付費	居宅介護サービス給付事業	1,105,200	1,155,600	△ 50,400	国庫支出金	255,894	要介護者の居宅介護サービスに係る給付費 月平均給付費 @92,100,000円×12ヶ月	1,105,200
								県支出金	160,026		
								その他	455,120		
								一般財源	234,160		
		1	特例居宅介護サービス給付費	特例居宅介護サービス給付事業	100	100	0	国庫支出金	23	要介護者の特例居宅介護サービスに係る給 付費 年間給付費 100,000円	100
								県支出金	14		
								その他	42		
								一般財源	21		
326～ 329	1	地域密着型サービス給付費	地域密着型サービス給付事業	744,000	672,000	72,000	国庫支出金	172,263	要介護者の地域密着型サービスに係る給付 費 月平均給付費 @62,000,000円×12ヶ月	744,000	
							県支出金	107,724			
							その他	306,310			
							一般財源	157,703			
328～ 329	1	特例地域密着型サービス給付費	特例地域密着型サービス事業	50	50	0	国庫支出金	12	要介護者の特例地域密着型サービス給付費 年間給付費 50,000円	50	
							県支出金	7			
							その他	20			
							一般財源	11			

(様式2)

歳出予算説明書

(介護保険保険事業特別会計)

(健康福祉部高齢介護課) (単位:千円)

予算 説明書 ページ	科		本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算 財源内訳		予 算 見 積 概 要							
	款	項				目	事 業								
328~ 329	2	1	施設介護サービス給付費	施設介護サービス給付事業	1,140,000	1,200,000	△ 60,000	国庫支出金	263,952	要介護者の施設介護サービスに係る給付費 月平均給付費 @95,000,000円×12ヶ月	1,140,000				
								県支出金	165,061						
								その他	469,345						
								一般財源	241,642						
								国庫支出金	23			要介護者の特例施設介護サービスに係る給 付費 年間給付費 100,000円	100		
								県支出金	14						
								その他	42						
								一般財源	21						
								国庫支出金	695					要介護者の福祉用具購入に係る給付費 月平均給付費 @250,000円×12ヶ月	3,000
								県支出金	434						
								その他	1,235						
								一般財源	636						
			国庫支出金	2,084	要介護者の住宅改修に係る給付費 月平均給付費 @750,000円×12ヶ月	9,000									
			県支出金	1,303											
			その他	3,705											
			一般財源	1,908											
			国庫支出金	37,787			要介護者の介護サービス計画に係る給付費 月平均給付費 @13,600,000円×12ヶ月	163,200							
			県支出金	23,630											
			その他	67,190											
			一般財源	34,593											
			国庫支出金	12					要介護者の特例居宅介護サービス計画に係 る給付費 年間給付費 50,000円	50					
			県支出金	7											
			その他	20											
			一般財源	11											
国庫支出金	23	要介護者の住宅改修に係る給付費 月平均給付費 @750,000円×12ヶ月	9,960												
県支出金	434														
その他	1,235														
一般財源	636														
国庫支出金	2,084			要介護者の住宅改修に係る給付費 月平均給付費 @750,000円×12ヶ月	9,000										
県支出金	1,303														
その他	3,705														
一般財源	1,908														
国庫支出金	37,787					要介護者の介護サービス計画に係る給付費 月平均給付費 @13,600,000円×12ヶ月	163,200								
県支出金	23,630														
その他	67,190														
一般財源	34,593														
国庫支出金	12	要介護者の特例居宅介護サービス計画に係 る給付費 年間給付費 50,000円	50												
県支出金	7														
その他	20														
一般財源	11														
国庫支出金	23			要介護者の住宅改修に係る給付費 月平均給付費 @750,000円×12ヶ月	9,960										
県支出金	434														
その他	1,235														
一般財源	636														
国庫支出金	2,084					要介護者の住宅改修に係る給付費 月平均給付費 @750,000円×12ヶ月	9,000								
県支出金	1,303														
その他	3,705														
一般財源	1,908														
国庫支出金	37,787	要介護者の介護サービス計画に係る給付費 月平均給付費 @13,600,000円×12ヶ月	163,200												
県支出金	23,630														
その他	67,190														
一般財源	34,593														
国庫支出金	12			要介護者の特例居宅介護サービス計画に係 る給付費 年間給付費 50,000円	50										
県支出金	7														
その他	20														
一般財源	11														

(様式2)

歳出予算説明書

(介護保険保険事業特別会計)

(健康福祉部高齢介護課) (単位:千円)

予算 説明書 ページ	科		本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算 財源内訳		予 算 見 積 概 要			
	款	項				目	事 業				
328～ 329	2	2	居宅介護予防 サービス給付費	居宅介護予防 サービス給付事 業	62,040	63,960	△ 1,920	国庫支出金	14,364	要支援者の居宅介護予防サービスに係る給 付費 月平均給付費 @5,170,000円×12ヶ月	62,040
								県支出金	8,983		
								その 他	25,542		
								一般財源	13,151		
			特例居宅介護予 防サービス給付 費	特例居宅介護予 防サービス給付 事業	100	100	0	国庫支出金	23	要支援者の特例居宅介護予防サービスに係 る給付費 年間給付費 100,000円	100
								県支出金	14		
								その 他	42		
								一般財源	21		
			地域密着型介護 予防サービス給 付費	地域密着型介護 予防サービス給 付事業	13,440	8,220	5,220	国庫支出金	3,112	要支援者の地域密着型介護予防サービスに 係る給付費 月平均給付費 @1,120,000円×12ヶ月	13,440
								県支出金	1,946		
								その 他	5,533		
								一般財源	2,849		
特例地域密着型 介護予防サービ ス給付費	特例地域密着型 介護予防サービ ス給付事業	50	50	0	国庫支出金	12	要支援者の特例地域密着型介護予防サービ スに係る給付費 年間給付費 50,000円	50			
					県支出金	7					
					その 他	20					
					一般財源	11					
330～ 331	2	2	居宅介護予防福 祉用具購入費	居宅介護予防福 祉用具購入費給 付事業	840	840	0	国庫支出金	194	要支援者の福祉用具購入に係る給付費 月平均給付費 @70,000円×12ヶ月	840
								県支出金	122		
								その 他	346		
								一般財源	178		
			居宅介護予防住 宅改修費	居宅介護予防住 宅改修費給付事 業	4,800	4,800	0	国庫支出金	1,111	要支援者の住宅改修に係る給付費 月平均給付費 @400,000円×12ヶ月	4,800
								県支出金	695		
								その 他	1,976		
								一般財源	1,018		

(様式2)

歳 出 予 算 説 明 書

(介護保険保険事業特別会計)

(健康福祉部高齢介護課) (単位:千円)

予算 説明書 ページ	科		本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算 財 源 内 訳		予 算 見 積 概 要	
	款	項				目	事 業		
330～ 331	2	居宅介護予防 サービス計画給 付費	居宅介護予防 サービス計画給 付事業	12,480	12,600	△ 120	国庫支出金	2,890	要支援者の居宅介護予防サービス計画に係 る給付費 月平均給付費 @1,040,000円×12ヶ月 12,480
							県支出金	1,807	
							その 他	5,139	
							一般財源	2,644	
		特例居宅介護予 防サービス計画 給付費	特例居宅介護予 防サービス計画 給付事業	50	50	0	国庫支出金	12	要支援者の特例居宅介護予防サービス計画 に係る給付費 年間給付費 50,000円 50
							県支出金	7	
							その 他	20	
							一般財源	11	
		審査支払手数料	支払審査事業	2,544	2,482	62	国庫支出金	589	国保連合会への介護報酬審査支払事務に関 する委託の費用 月平均審査手数料 @51.7円×49,200件 2,544
							県支出金	368	
							その 他	1,048	
							一般財源	539	
	4	高額介護サービ ス費	高額介護サービ ス給付事業	84,000	84,000	0	国庫支出金	19,449	要介護者の高額介護サービスに係る給付費 月平均給付費 @7,000,000円×12ヶ月 84,000
							県支出金	12,162	
							その 他	34,583	
							一般財源	17,806	
		高額居宅介護予 防サービス費	高額居宅介護予 防サービス給付 事業	240	240	0	国庫支出金	55	要支援者の高額居宅介護予防サービスに係 る給付費 月平均給付費 @20,000円×12ヶ月 240
							県支出金	35	
							その 他	99	
							一般財源	51	
高額医療合算介 護サービス費	高額医療合算介 護サービス給付 事業	15,000	14,880	120	国庫支出金	3,473	要介護者の高額医療合算介護サービスに係 る給付費 月平均給付費 @1,250,000円×12月 15,000		
					県支出金	2,172			
					その 他	6,176			
					一般財源	3,179			

(様式2)

歳 出 予 算 説 明 書

(介護保険保険事業特別会計)

(健康福祉部高齢介護課) (単位：千円)

予算 説明書 ページ	科		本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算 財 源 内 訳	予 算 見 積 概 要			
	款	項						目	事 業	
330～ 331	4	高額医療合算介護予防サービス費	高額医療合算介護予防サービス給付事業	180	120	60	国庫支出金	41	要支援者の高額医療合算介護予防サービスに係る給付費 月平均給付費 @15,000円×12月	180
							県支出金	26		
							その他	75		
							一般財源	38		
332～ 333	2	特定入所者介護サービス費	特定入所者介護サービス給付事業	96,960	138,600	△ 41,640	国庫支出金	22,450	要介護者のうち負担限度額認定者の施設・短期入所サービスに係る給付費 月平均給付費 @8,080,000円×12ヶ月	96,960
							県支出金	14,039		
							その他	39,918		
							一般財源	20,553		
		特例特定入所者介護サービス費	特例特定入所者介護サービス給付事業	50	50	0	国庫支出金	12	要介護者のうち負担限度額認定者の特例施設・特例短期入所サービスに係る給付費 年間給付費 50,000円	50
							県支出金	7		
							その他	19		
							一般財源	12		
	特定入所者介護予防サービス費	特定入所者介護予防サービス給付事業	180	180	0	国庫支出金	41	要支援者のうち負担限度額認定者の施設・短期入所介護予防サービスに係る給付費 月平均給付費 @15,000円×12ヶ月	180	
						県支出金	26			
						その他	74			
						一般財源	39			
	特例特定入所者介護予防サービス費	特例特定入所者介護予防サービス給付事業	10	10	0	国庫支出金	3	要支援者のうち負担限度額認定者の特例施設・特例短期入所介護予防サービスに係る給付費 年間給付費 10,000円	10	
						県支出金	1			
						その他	6			
						一般財源	0			

(様式2)

歳出予算説明書

(介護保険保険事業特別会計)

(健康福祉部高齢介護課) (単位:千円)

予算 説明書 ページ	科 目				本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 財 源 内 訳	予 算 見 積 概 要		
	款	項	目	事 業							
332～ 333	3	1	財政安定化基金 拠出金	財政安定化基金 拠出事業	1	1	0	国庫支出金	0	財政安定化基金拠出金 科目存置 1,000円	1
								県支出金	0		
								その他	0		
								一般財源	1		
332～ 333	4	2	任意事業費	認知症高齢者家 族介護者教室	33	36	△ 3	国庫支出金	20	認知症高齢者及びその家族の身体的、精神的負担を軽減し、在宅生活の継続を図るため介護者教室等を行う。 保健師等報償費 30,000円 消耗品費 3,000円	33
								県支出金	6		
								その他	6		
								一般財源	1		
				家族介護用品支 給事業	3,180	2,850	330	国庫支出金	1,855	重度の要介護高齢者を在宅で介護している介護者の経済的負担の軽減を図るため、介護用品を支給する。 課税世帯 50名 (月2,500円) 非課税世帯 28名 (月5,000円) 介護用品支給 (扶助費) 3,180,000円	3,180
								県支出金	612		
								その他	665		
								一般財源	48		
				住宅改修相談事 業	28	38	△ 10	国庫支出金	17	高齢者向けに住宅を改修する場合において、対象の高齢者、家族及び施工業者等へリフォームヘルパー等が家屋の状況、高齢者の身体状況に応じた住宅改修について、専門的な助言、指導を行う。 研修会講師謝礼 20,000円 住宅改修啓発用消耗品費他 8,000円	28
								県支出金	5		
								その他	5		
								一般財源	1		

(様式2)

歳 出 予 算 説 明 書

(介護保険保険事業特別会計)

(健康福祉部高齢介護課) (単位:千円)

予算 説明書 ページ	科		本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算 財 源 内 訳		予 算 見 積 概 要			
	款	項				目	事 業				
334～ 335	4	2	任意事業費	家族介護手当支給	100	100	0	国庫支出金	58	重度の要介護高齢者を在宅で介護している介護者の身体的、精神的、経済的負担の軽減を図るため、家族介護手当(慰労金)を支給する。(新規1名分) 家族介護手当支給(扶助費)100,000円	100
								県支出金	19		
								その他	21		
								一般財源	2		
			任意事業費	成年後見制度利用支援事業	1,403	506	897	国庫支出金	818	認知症等により判断能力が不十分で、身寄りのない高齢者が成年後見制度の利用にあたり、当該審査請求に係る経費及び報酬等の費用を支援する。 申立手数料 179,000円 成年後見人等扶助費 1,224,000円	1,403
								県支出金	270		
								その他	294		
								一般財源	21		
			任意事業費	介護給付等費用適正化事業	1,978	1,893	85	国庫支出金	1,154	介護保険保険給付の受給者に対して、6か月に1回、介護保険の給付額等のお知らせを行う。また、ケアプランチェックや住宅改修費の支給について、適切な工事が施工されているかを適宜訪問し確認する。 介護給付費通知送料等 776,000円 介護給付費通知業務委託料 102,000円 介護給付費適正化支援業務委託料 1,100,000円	1,978
								県支出金	381		
								その他	414		
								一般財源	29		
334～ 337			在宅医療・介護連携推進事業費	在宅医療・介護連携推進事業費	9,214	9,261	△ 47	国庫支出金	5,376	医療と介護が切れ目なく一体的にサービスが提供できるよう保健・医療・介護等の多職種の関係機関が連携し、課題解決に向けた取組を推進する。 職員1人の人件費等 8,474,000円 在宅医療・介護連携推進協議会委員報酬 72,000円 小野市・加東市医師会委託料 401,000円 セミナー経費他 267,000円	9,214
								県支出金	1,774		
								その他	1,927		
								一般財源	137		

(様式2)

歳 出 予 算 説 明 書

(介護保険保険事業特別会計)

(健康福祉部高齢介護課) (単位:千円)

予算 説明書 ページ	科		本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算 財 源 内 訳		予 算 見 積 概 要			
	款	項				目	事 業				
336～ 337	4	2	認知症総合支援 事業費	認知症総合支援 事業費	1,866	1,995	△ 129	国庫支出金	1,088	認知症の人等が安心して暮らせるために、 地域におけるネットワークを強化し、地域 全体で支える体制整備を促進する。 認知症初期集中支援チーム検討委員会委 員報酬・初期集中支援チーム委託料 619,000円 地域ケア市民フォーラム・認知症サポー ター養成講座等に係る経費 1,247,000円	1,866
								県支出金	359		
								そ の 他	390		
								一般財源	29		
	4	2	包括的・継続的 ケアマネジメント 支援事業費	包括的・継続的 ケアマネジメント 支援事業費	228	10,023	△ 9,795	国庫支出金	133	地域ケア会議を通じて、介護地域の多様な 社会資源を活用したケアマネジメント体制 の構築を支援する。 地域ケア会議講師謝礼等 221,000円 研修負担金等 7,000円	228
								県支出金	44		
								そ の 他	47		
								一般財源	4		
338～ 339	4	介護予防・生活 支援サービス事 業費	生活支援サポー ター活動支援事 業	3,857	3,861	△ 4	国庫支出金	1,440	高齢者等で援助が必要な方(依頼会員)と 援助活動をしたい方(協力会員)を登録 し、コーディネーターの調整により、相互 援助活動(見守りや話し相手)を行う。 (介護ファミリーサポートセンター事業) 生活支援サポーター活動支援業務委託料 3,857,000円(委託先:社会福祉法人加東市 社会福祉協議会)	3,857	
							県支出金	482			
							そ の 他	1,588			
							一般財源	347			
	4	2	訪問型介護予防 事業	訪問型介護予防 事業	135	155	△ 20	国庫支出金	50	介護予防プランに基づき、保健師等が訪問 し、必要な相談・指導を行う。 看護師等報償費 98,000円 消耗品費等 37,000円	135
								県支出金	17		
								そ の 他	55		
								一般財源	13		

(様式2)

歳 出 予 算 説 明 書

(介護保険保険事業特別会計)

(健康福祉部高齢介護課) (単位:千円)

予算 説明書 ページ	科		目 事業	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 財 源 内 訳		予 算 見 積 概 要	
	款	項					国庫支出金	一般財源		
338～ 339	4	4	訪問介護相当 サービス事業	2,285	2,581	△ 296	国庫支出金	853	介護予防・生活支援サービス事業対象者及び要支援認定者の身体介護、生活援助を行う訪問介護に相当するサービスを実施する。 保険者負担金 2,285,000円	2,285
							県支出金	286		
							その他	941		
							一般財源	205		
			通所介護相当 サービス事業	2,167	2,930	△ 763	国庫支出金	809	介護予防・生活支援サービス事業対象者及び要支援認定者が閉じこもりなどにより要介護状態にならないように通所事業で、日常生活上の支援を行う通所介護に相当するサービスを実施する。 保険者負担金 2,167,000円	2,167
							県支出金	271		
							その他	892		
							一般財源	195		
			通所型サービス 事業	21,344	22,259	△ 915	国庫支出金	7,965	介護予防・生活支援サービス事業対象者及び要支援認定者を対象に、自立支援を目的とした生活機能、社会交流の場を提供し、介護予防のための日常生活の支援を行う通所型サービスを実施する。 講師謝礼 240,000円 通所サービス委託料 324,000円 保険者負担金 20,780,000円	21,344
							県支出金	2,668		
							その他	8,786		
							一般財源	1,925		
			通所型サービス 事業 (かとうふま ねっと事業)	826	934	△ 108	国庫支出金	308	まちかど体操教室に参加できない介護予防・生活支援サービス事業対象者及び要支援認定者を対象に、ふまねっと運動を行い、歩行機能の改善や認知症予防に寄与する。 看護師等報償費、講師等謝礼 799,000円 消耗品費 27,000円	826
							県支出金	103		
							その他	340		
							一般財源	75		

(様式2)

歳出予算説明書

(介護保険保険事業特別会計)

(健康福祉部高齢介護課) (単位:千円)

予算 説明書 ページ	科		目 事業	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 財 源 内 訳		予 算 見 積 概 要				
	款	項					国庫支出金	県支出金					
338～ 339	4	4	訪問型サービス 事業	5,228	5,167	61	国庫支出金	1,952	介護予防・生活支援サービス事業対象者及び要支援認定者を対象に、自立した生活の継続を図るための軽易な訪問型サービス及び移動支援の補助を実施する。 講師等謝礼 54,000円 保険者負担金 4,493,000円 移動支援事業補助金等 681,000円	5,228			
							県支出金	652					
							その他	2,152					
							一般財源	472					
			高額介護予防 サービス費相当 事業	216	216	0	国庫支出金	81	0	国庫支出金	81	利用者の所得段階に応じて定められた、1月当たりの利用者負担を超えて支払われた額を利用者に支給する。 保険者負担金 216,000円	216
							県支出金	27					
							その他	88					
							一般財源	20					
			高額医療合算介 護予防サービス 費相当事業	108	108	0	国庫支出金	41	0	国庫支出金	41	世帯内で同一医療保険加入者が1年間に支払った医療保険と介護保険給付等の自己負担額を合算し、基準額を超えた場合に超えた金額を支給する。 保険者負担金 108,000円	108
							県支出金	13					
							その他	44					
							一般財源	10					
338～ 341	4	4	介護予防ケアマ ネジメント事業 費	23,591	18,303	5,288	国庫支出金	4,748	介護予防・生活支援サービス事業対象者及び要支援認定者に対して生活支援サービスが提供できるように介護予防ケアマネジメントを行う。 フルタイム職員2人の人件費等 11,045,000円 介護予防プラン作成委託料 12,546,000円	23,591			
							県支出金	1,590					
							その他	16,109					
							一般財源	1,144					

(様式2)

歳 出 予 算 説 明 書

(介護保険保険事業特別会計)

(健康福祉部高齢介護課) (単位:千円)

予算 説明書 ページ	科		本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算 財 源 内 訳	予 算 見 積 概 要				
	款	項						目	事 業		
340～ 341	4	4	総合事業費精算 金	総合事業費精算 金	263	518	△ 255	国庫支出金	99	住所地特例者が総合事業の提供を受けた時の 介護予防ケアマネジメントに係る財政調 整の精算金 住所地特例者総合事業精算金 263,000円	263
								県支出金	33		
								そ の 他	109		
								一般財源	22		
340～ 341	4	5	一般介護予防事 業費	介護予防普及啓 発事業	165	249	△ 84	国庫支出金	62	口腔衛生や栄養改善を指導するために、保 健師、歯科衛生士、栄養士等が地区へ出向 いて指導・支援をする。 看護師等報償費 73,000円 介護予防パンフレット作成及び教材費等 23,000円 日々雇用者傷害保険料 69,000円	165
								県支出金	21		
								そ の 他	69		
								一般財源	13		
340～ 343	4	5	一般介護予防事 業費	介護予防把握事 業	8,526	8,364	162	国庫支出金	3,182	介護予防・生活支援サービス事業対象者の 把握を行い、介護予防活動へつなげる。 職員1人の人件費等 8,495,000円 パンフレット他 31,000円	8,526
								県支出金	1,066		
								そ の 他	3,510		
								一般財源	768		
342～ 343	4	5	地域リハビリ テーション活動 支援事業	地域リハビリ テーション活動 支援事業	418	495	△ 77	国庫支出金	156	介護予防の取組を強化するため、通いの場 や地域ケア会議等にリハビリテーション専 門職等が関与する。 講師等謝礼 418,000円	418
								県支出金	52		
								そ の 他	172		
								一般財源	38		
342～ 343	4	6	審査支払手数料	支払審査事業	117	125	△ 8	国庫支出金	43	国民健康保険連合会審査支払手数料 2,244件×51.7円=116,014円	117
								県支出金	15		
								そ の 他	49		
								一般財源	10		

(様式2)

歳出予算説明書

(介護保険保険事業特別会計)

(健康福祉部高齢介護課) (単位:千円)

予算 説明書 ページ	科		本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算 財源内訳		予 算 見 積 概 要				
	款	項				目	事業					
342～ 343	6	1	介護保険給付費 準備基金積立金	介護保険給付費 準備基金積立事 業	132	293	△ 161	国庫支出金	0	介護保険給付費準備基金の元金積立金・利 子積立 132,000円	132	
								県支出金	0			
								その他	132			
								一般財源	0			
	8	1	第1号被保険者保 険料還付金	第1号被保険者保 険料還付事業	1,200	1,200	0	国庫支出金	0	令和2年度以前収納過誤保険料還付金 @8,000円×150件=1,200,000円	1,200	
								県支出金	0			
								その他	0			
								一般財源	1,200			
		8	1	第1号被保険者還 付加算金	第1号被保険者還 付加算事業	50	50	0	国庫支出金	0	介護保険料還付加算金 @2,500円×20件=50,000円	50
									県支出金	0		
									その他	0		
									一般財源	50		
344～ 345	2	延滞金	延滞金支払事業	1	1	0	国庫支出金	0	科目存置	1		
							県支出金	0				
							その他	0				
							一般財源	1				
	3	他会計繰出金	繰出金	繰出金	12,111	0	12,111	国庫支出金	2,422	重層的支援体制整備事業繰出金 保険料分(23%) 11,638,500円 支払基金分(27%) 472,500円	12,111	
								県支出金	0			
								その他	473			
								一般財源	9,216			
	9	1	予備費	予備費	1,000	1,000	0	国庫支出金	0	介護保険給付費予備費 1,000,000円	1,000	
								県支出金	0			
								その他	0			
								一般財源	1,000			